

令和4年度 経済動向調査報告書

令和4年第3四半期

(2022年10月～12月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2021 年度）

統計でみる栗原（令和 3 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 170 回 2022 年 10～12 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和 4 年第 4 四半期 10～12 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2022 年 10 月～12 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和 4 年度第 3 四半期）

2. 調査対象期間

2022 年 10 月～12 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

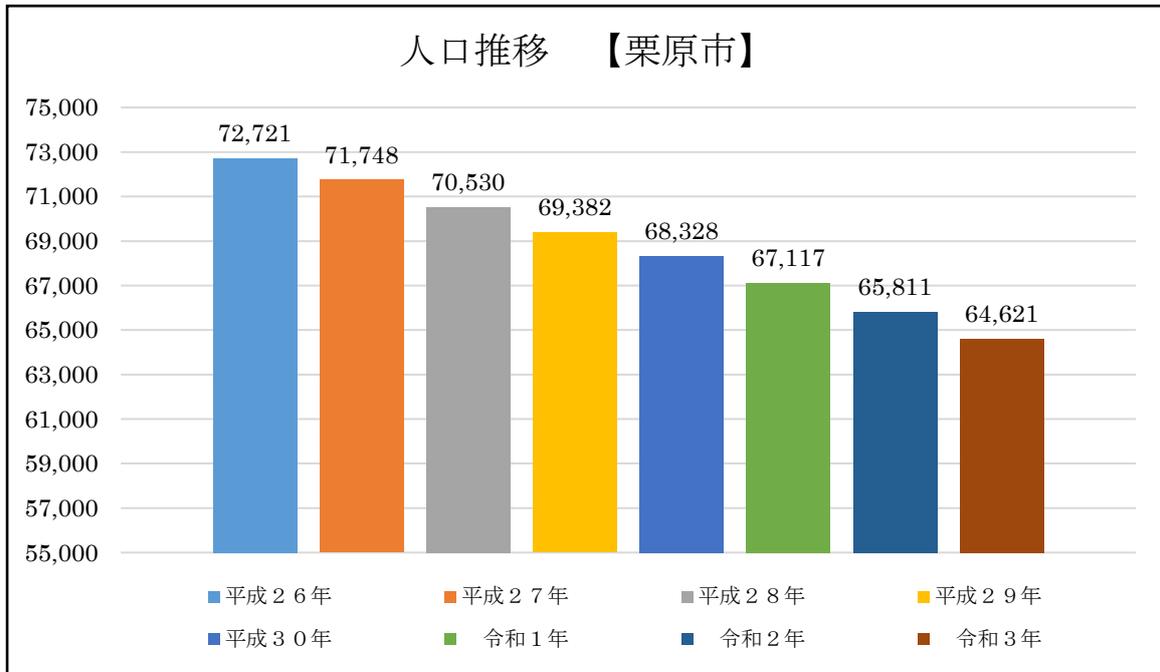
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

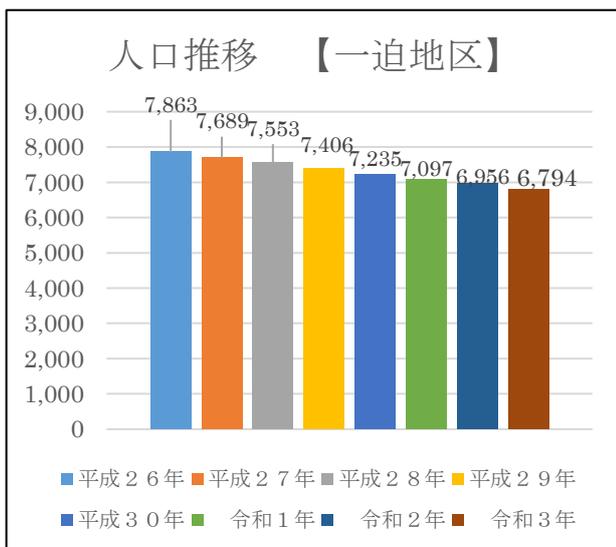
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

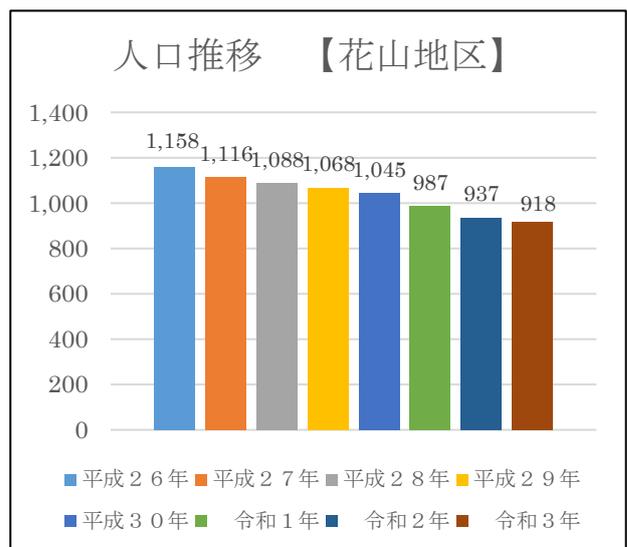
①栗原市全域



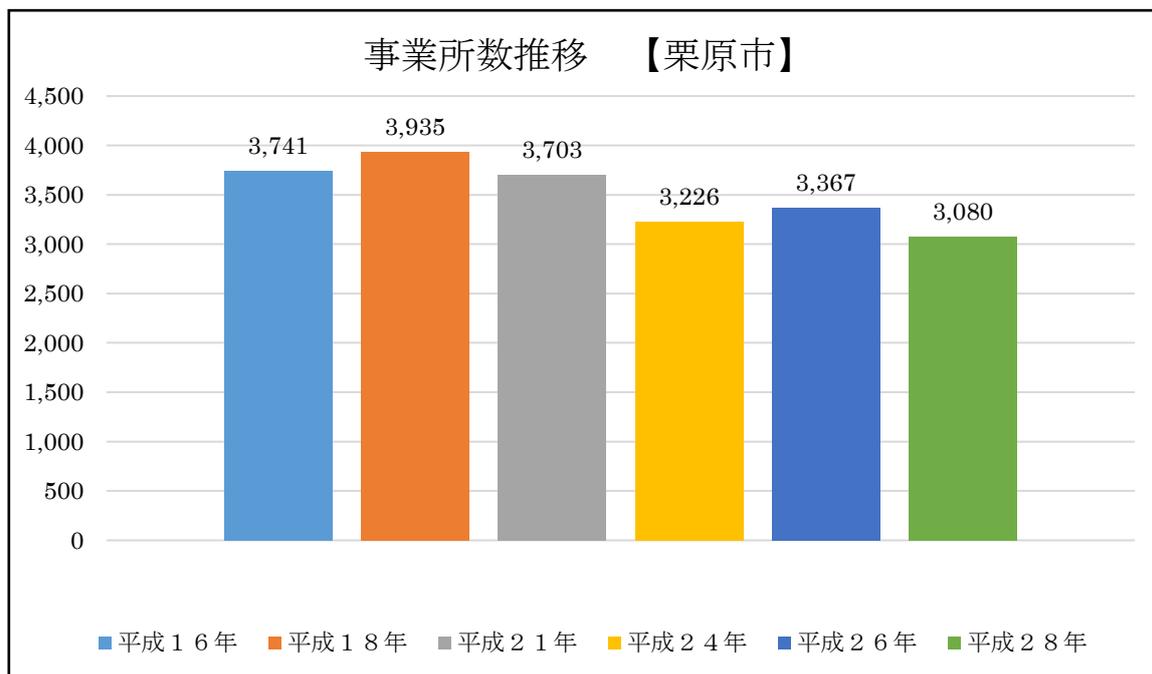
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和3年の栗原市全域の人口は64,621人となっており、前年から約1.8%の減少であった。なお、地区別人口では築館12,978人、若柳11,399人、栗駒10,032人、一迫6,794人、志波姫6,633人、金成6,173人、瀬峰4,123人、高清水3,471人、鶯沢2,100人、花山918人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和3年人口は6,794人となっており、平成26年から約13.6%の減、前年から約2.3%の減となっている。また、世帯数は2,535世帯（世帯平均2.6人）で、世帯数は維持しているが、世帯平均人数は減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、令和3年人口は918人となっており、平成26年から約20.7%の減、前年から約2.0%の減となっている。なお、世帯数は417世帯（世帯平均約2.2人）で、世帯数は微増、世帯平均人数は横ばいとなっている。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,414人で市内人口の約41%を占めており、割合は1.0%増加している。また、一迫地区では3,116人で地区人口の約45.8%、花山地区では521人で地区人口の約56.7%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続き、平成26年には増加となったが、平成28年は平成26年より287事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業57、建設業368、製造業268、電気・水道業1、情報通信業8、運輸業・郵便業66、卸売・小売業876、金融・保険業35、不動産業77、専門・技術サービス業92、宿泊・飲食業337、生活関連サービス324、教育・学習支援業56、医療・福祉241、複合サービス事業45、その他サービス業229となっている。平成26年と比べると複合サービス事業のみが増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D Iは、2期連続して低下した。】

- (1) 全産業の業況判断D Iは、▲22.9（前期差3.4ポイント減）となり、2期連続して低下した。
- (2) 製造業の業況判断D Iは、▲19.2（前期差4.0ポイント減）となり、2期連続して低下した。業種別に見ると、家具・装備品、輸送用機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品など4業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品、食料品、木材・木製品、繊維工業など10業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断D Iは、▲24.0（前期差3.0ポイント減）となり、2期連続して低下した。産業別に見ると、サービス業、小売業、卸売業、建設業のすべての産業で低下した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D Iは、▲6.6（前期差0.4ポイント減）と2期連続して低下し、短期資金借入難易度D Iは、▲4.5（前期差1.0ポイント減）と2期連続して低下した。

（中小企業庁 第170回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	中	小	小	
好転	16.0	16.1	15.9	10.5	11.9	10.2	15.6	15.4	15.9	12.2	15.8	11.7	15.2	18.6	14.4
不変	59.3	60.1	59.1	68.6	69.1	68.5	61.9	63.4	60.1	54.7	57.6	54.4	58.9	60.4	58.6
悪化	24.7	23.8	25.0	20.9	19.0	21.3	22.5	21.2	24.0	33.1	26.6	33.9	25.9	21.0	27.0
DI	▲19.2	▲17.6	▲19.5	▲15.8	▲12.8	▲16.6	▲21.3	▲18.2	▲24.7	▲31.0	▲22.3	▲32.1	▲23.0	▲14.6	▲24.9

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞
3位	従業員の確保難	官公需要の停滞	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2021 年	2022 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲23.5	▲26.6	▲14.4	▲19.5	▲22.9	▲3.4
売上額 DI	▲18.8	▲23.5	▲7.7	▲13.9	▲16.4	▲2.5
売上単価 DI	▲10.0	▲9.0	2.9	2.2	1.6	▲0.6
商品仕入単価 DI	49.1	54.8	67.4	70.6	74.8	4.2
採算 DI	▲29.6	▲39.9	▲29.5	▲32.0	▲31.3	0.7

全産業の主要 DI については、業況判断・売上額・売上単価 DI が低下、商品仕入単価・採算 DI が上昇した。

②製造業

	2021 年	2022 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲19.5	▲17.6	▲12.7	▲15.2	▲19.2	▲4.0
売上額 DI	▲15.8	▲13.6	▲5.8	▲9.0	▲11.0	▲2.0
売上単価 DI	1.3	3.1	15.5	15.9	17.9	2.0
商品仕入単価 DI	67.3	73.5	83.7	84.1	84.7	0.6
採算 DI	▲20.8	▲29.4	▲26.8	▲29.8	▲28.3	1.5

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	26.2	29.5	24.9
不変	47.2	47.7	47.1
減少	26.6	22.8	28.0
DI	▲15.7	▲10.4	▲17.5

製造業では、業況判断・売上額 DI が低下、商品仕入単価・売上単価・採算 DI が上昇した。

企業のコメントでは、受注は増加傾向に転じているものの、原材料価格の高騰や不足による生産への影響に加え、円安の影響による仕入れコスト上昇等のコメントが多く挙げられた。

③建設業

	2021年	2022年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲15.4	▲17.9	▲14.7	▲13.6	▲15.8	▲2.2
売上額 DI	▲14.8	▲21.3	▲13.8	▲12.5	▲15.6	▲3.1
売上単価 DI						-
商品仕入単価 DI	68.1	73.8	82.1	82.5	84.5	2.0
採算 DI	▲25.1	▲34.6	▲36.0	▲33.4	▲33.7	▲0.3

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.4	2.4	1.2
適正	58.7	41.2	62.1
不足	39.9	56.4	36.7
DI	▲38.5	▲54.0	▲35.5

建設業では、業況判断・売上額・採算 DI が低下、商品仕入単価 DI が上昇した。

企業のコメントでは、材料価格の上昇は続いているが、材料の入手は安定してきている。一方で、物価高騰の影響による民間需要の減少や、人件費増加による経営の圧迫等、マイナスコメントも多く挙げられた。

④卸売業

	2021年	2022年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲20.6	▲21.7	▲9.5	▲18.5	▲21.3	▲2.8
売上額 DI	▲15.6	▲16.9	▲3.3	▲14.7	▲16.7	▲2.0
売上単価 DI	15.3	21.9	36.1	36.4	37.0	0.6
商品仕入単価 DI	51.1	58.5	73.7	76.7	81.4	4.7
採算 DI	▲22.7	▲27.0	▲17.4	▲22.3	▲21.4	0.9

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	22.1	24.8	18.9
適正	72.0	71.6	72.5
不足	5.9	3.6	8.6
DI	16.2	21.2	10.3

卸売業では、業況判断・売上額 DI が低下、売上単価・商品仕入単価・採算 DI が上昇した。

各企業のコメントでは、受注数は増加傾向にあるものの、仕入単価の上昇や物不足による売上への影響に加え、高止まりが続く燃料・光熱費の高騰による利益圧迫等を懸念するコメントが多く挙げられた。

⑤小売業

	2021年	2022年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲32.9	▲36.6	▲23.9	▲27.8	▲31.0	▲3.2
売上額 DI	▲25.6	▲29.0	▲17.3	▲22.5	▲22.9	▲0.4
売上単価 DI	▲21.2	▲19.2	▲12.6	▲14.1	▲13.9	0.2
商品仕入単価 DI	31.6	38.2	52.0	58.1	65.4	7.3
採算 DI	▲39.8	▲49.9	▲36.5	▲37.9	▲37.1	0.8

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	18.7	22.0	18.2
不変	44.3	47.3	44.0
減少	37.0	30.7	37.8
DI	▲32.2	▲25.6	▲33.1

小売業では、業況判断・売上額 DI が低下、売上単価・商品仕入単価・採算 DI が上昇した。

企業コメントでは、各地でイベント等が催されるようになった事による人流増加に伴い、客足は戻りつつある。一方、仕入価格の上昇や、物価高騰による消費低迷等を懸念するコメント等が挙げられた。

⑥サービス業

	2021年	2022年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲23.5	▲31.3	▲9.9	▲18.8	▲23.0	▲4.2
売上額 DI	▲18.0	▲28.3	0.8	▲12.0	▲15.6	▲3.6
売上単価 DI	▲14.8	▲16.1	▲1.2	▲2.7	▲5.5	▲2.8
商品仕入単価 DI	40.7	45.2	59.8	63.9	69.3	5.4
採算 DI	▲31.5	▲44.7	▲26.1	▲30.4	▲30.1	0.3

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	23.1	25.1	22.6
不変	50.6	57.9	48.9
悪化	26.3	17.0	28.5
DI	▲18.2	▲6.6	▲21.1

サービス業では、業況判断・売上額・売上単価 DI が低下、商品仕入単価・採算 DI が上昇した。

企業コメントでは、全国旅行支援や水際対策の緩和等による人流の活性化が期待される。反面、人件費・燃料・光熱費の高騰や、人材不足等のコメントも多く挙げられた。

（中小企業庁 第170回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数は前期と同水準。
- ②住宅投資・・・持家や分譲住宅の減少などにより6期ぶりの減少。
- ③公共投資・・・市町村や都道府県などの発注工事が減少したことにより、2期ぶりの減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は3期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は4期連続の増加。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や普通車などの増加により2期連続の増加。仙台市消費者物価指数は6期連続の上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が4期連続の上昇となり、新規求人倍率が2期連続の上昇。所定外労働時間は8期連続の増加、実質賃金指数は2期ぶりの低下、雇用保険受給者実人員は7期連続の減少。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は2期ぶりの増加。

(2) 主な指標の動き

①生産

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は34.8%上昇し、4期連続の上昇となった。電子部品・デバイス工業は5.2%上昇し、3期連続の上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は35.3%低下し、2期ぶりの低下となった。

前年同期比（原指数での比較）では12.5%の上昇となり、7期連続の上昇となった。

②住宅投資

令和4年第4四半期（10～12月期）の新設住宅着工戸数は4,610戸で前年同期比が1.9%の減少となり、6期ぶりの減少となった。

③個人消費

令和4年第4四半期（10～12月期）の百貨店・スーパー販売額は1,086億78百万円で、全店舗比較の前年同期比は1.7%増加し、3期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は0.7%の増加となり、2期連続の増加となった。

④物価

令和4年第4四半期（10～12月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は104.9で、前期比が1.4%上昇し、6期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.0で、前期比が1.3%上昇し、4期連続の上昇となった。総合指数は104.9で、前期比が1.3%上昇し、6期連続の上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和4年第4四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は、前期との比較では小売業で改善となり、製造業、建設業、サービス業では悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業、サービス業で全国・東北以下、建設業で全国・東北以上、小売業で全国以下・東北以上であった。

②採算

宮城県の今期採算 DI は全業種でマイナス値であった。前期との比較では、製造業、サービス業で悪化、建設業で横ばい、小売業で改善となった。

宮城県の全国、東北との採算 DI 比較では、製造業では全国・東北以上、建設業・小売業・サービス業で全国以下・東北以上であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2022年10月～12月期より)

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲4.0	▲3.5	▲4.9	▲8.9	▲10.0	-	▲6.0	▲12.2	▲33.4
採算 DI	▲30.4	▲28.2	▲22.7	▲37.4	▲38.5	-	▲12.1	▲21.2	▲27.3

製造業の売上額 DI は全国で改善、東北・宮城で悪化。採算 DI についても全国で改善、東北・宮城で悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「原材料価格の上昇」(48.3%)、次いで「需要の停滞」が(13.8%)で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲12.7	▲14.0	▲19.5	▲14.3	▲25.4	-	4.2	▲4.2	▲8.3
採算 DI	▲31.8	▲32.6	▲27.7	▲38.3	▲39.9	-	▲36.0	▲36.0	▲28.0

建設業の売上額 DI 全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・東北で悪化、宮城は横ばいとなった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」(52.0%)、次いで「従業員の確保難」が(16.0%)、「民間需要の停滞」「請負単価の低下、上昇難」が同率(8.0%)で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲20.9	▲18.4	▲22.8	▲36.3	▲35.8	-	▲39.5	▲32.6	▲32.6
採算 DI	▲38.7	▲39.6	▲35.5	▲47.2	▲50.2	-	▲44.2	▲42.9	▲45.3

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで改善。採算 DI については全国・東北で悪化。宮城で改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国で悪化、宮城は横ばい。採算 DI については全国で改善、宮城は横ばいの見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「仕入単価の上昇」(23.8%)、次いで「需要の停滞」が(19.0%)、「消費者ニーズの変化」「大型店・中型店の進出による競争の激化」が同率(11.9%)で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲7.9	▲7.4	▲5.6	▲15.3	▲18.7	-	▲4.1	▲30.6	▲24.5
採算 DI	▲35.9	▲36.7	▲31.6	▲43.2	▲42.8	-	▲36.8	▲38.8	▲38.8

サービス業の売上額 DI は全国で改善、東北・宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で悪化、東北で改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で改善。採算 DI については全国で改善、宮城は横ばいの見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」(25.0%)、次いで「従業員の確保難」(16.7%)、「人件費以外の経費の増加」が(14.6%)で続いている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	68	27.3%	7
建設業	75	30.1%	7
製造業	27	10.8%	3
サービス業	38	15.3%	4
その他	41	16.5%	4
合計	249		25

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査（4月～6月期） 令和4年 7月実施
- (2)第2四半期調査（7月～9月期） 令和4年11月実施
- (3)第3四半期調査（10月～12月期） 令和5年 2月実施**
- (4)第4四半期調査（1月～3月期） 令和5年 5月実施

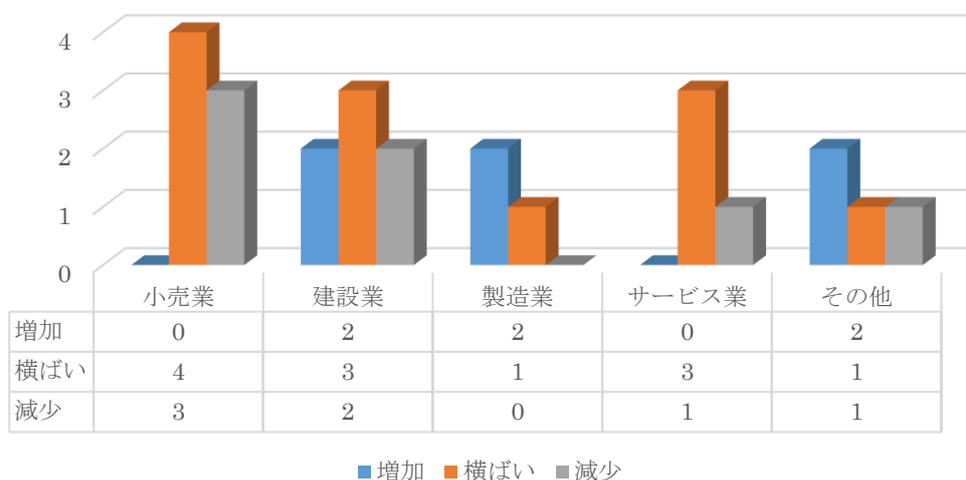
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和4年度3四半期調査結果（2022年10月～12月期）

①売上高（前期対比）

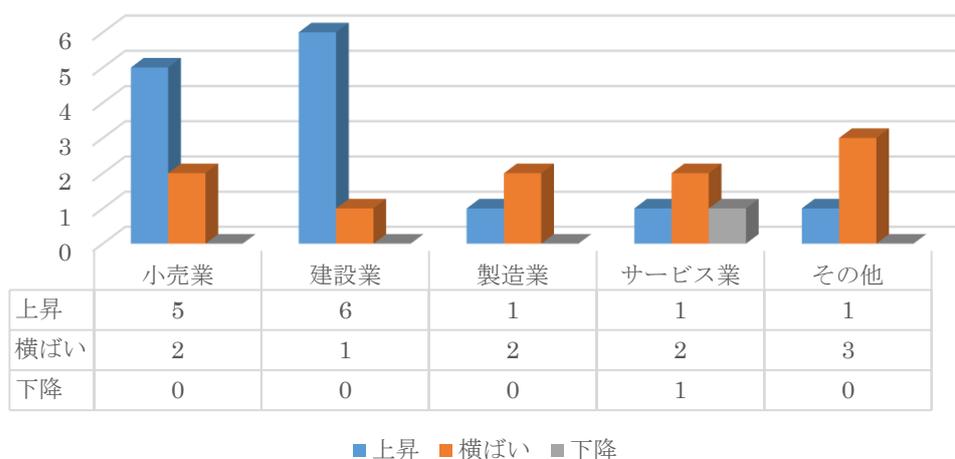
売上高



- 回答数は「増加」の事業所6件（前期比+2）、「横ばい」12件（前期比+0）、「減少」7件（前期比-2）となっており、一部業種で増加しているものの、厳しい状況が続いている。
- 「増加」と回答した事業者からは、販売単価の上昇や、観光需要増加などの要因が挙げられている。
- 「減少」の要因として事業者からは、前期に続き地域の人口減少に伴う客数の減少などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

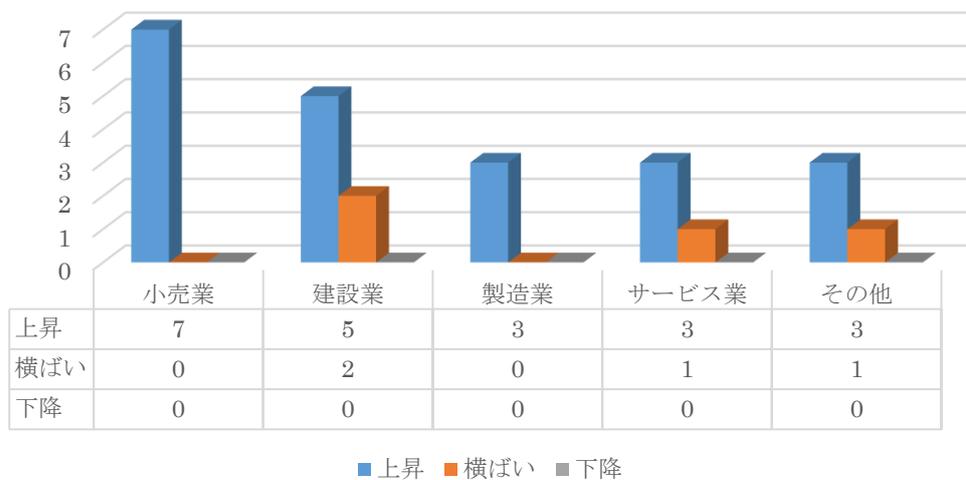
製品・商品販売単価



- 回答数は「上昇」14件（前期比+6）、「横ばい」10件（前期比-7）、「下降」1件（前期比+1）となった。
- 前期調査対比で「上昇」（前期比+6）の回答が最も多く、事業者からは前期に続き原材料価格の高騰に加え、物価の上昇による影響などが挙げられた。

③原材料・仕入価格

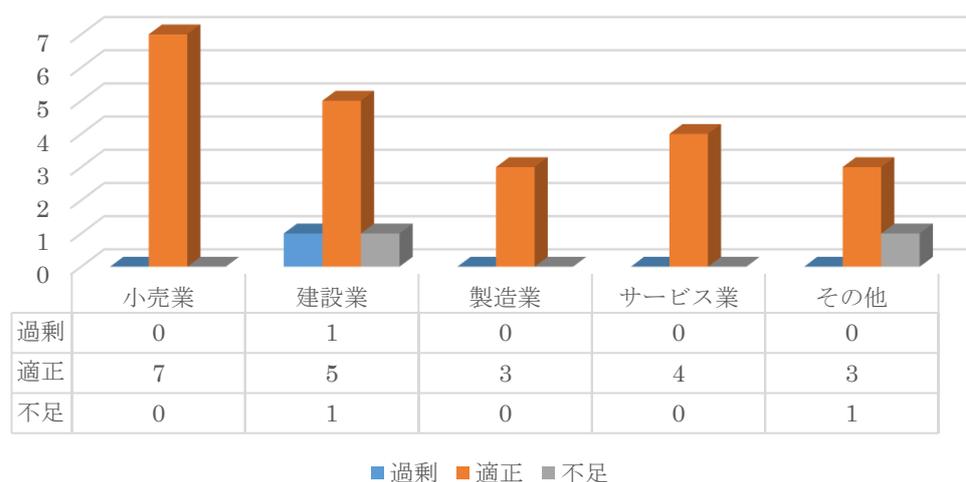
原材料・仕入価格



- 回答数は、「上昇」21件（前期比+4）、「横ばい」4件（前期比-3）、「下降」0件（前期比-1）となった。
- 「上昇」（前期比+4）の回答が前期以上に多くなっており、事業者からは長期に亘る原材料や資材、光熱費、仕入価格の高騰による経営への影響が挙げられた。

④製品・商品在庫

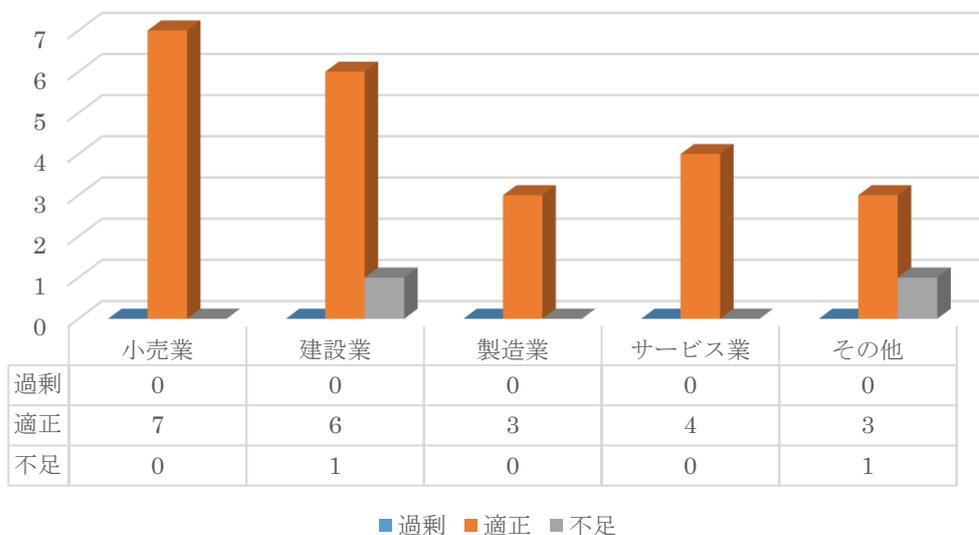
製品・商品在庫



- 回答数は、「過剰」1件（前期比-1）、「適正」22件（前期比+1）、「不足」2件（前期比+0）となった。
- 前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

労働力

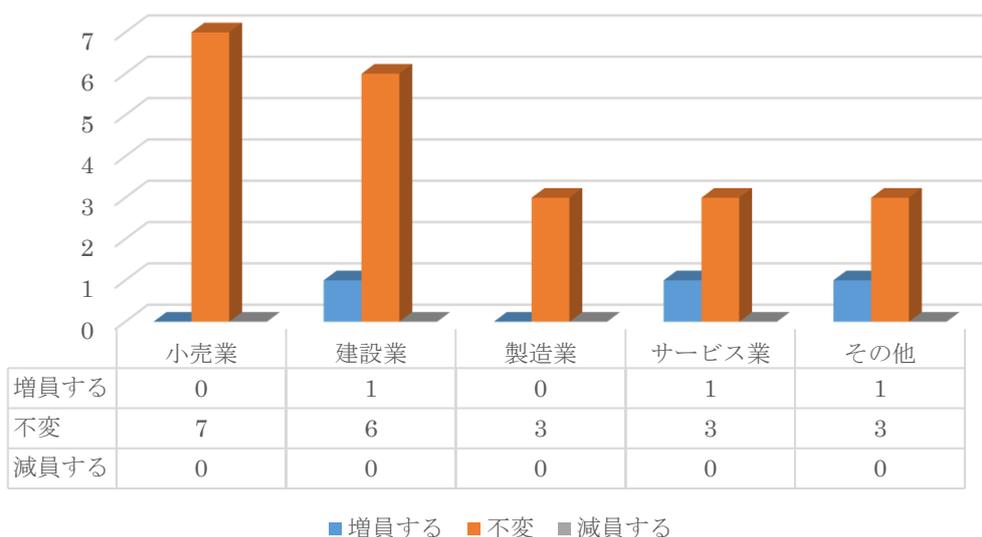


○回答数は、「過剰」0件（前期比+0）、「適正」23件（前期比+1）、「不足」2件（前期比-1）となった。

○前期に続き、多くの事業所は「適正」を維持している。

⑥従業員数（今後の予定）

従業員数



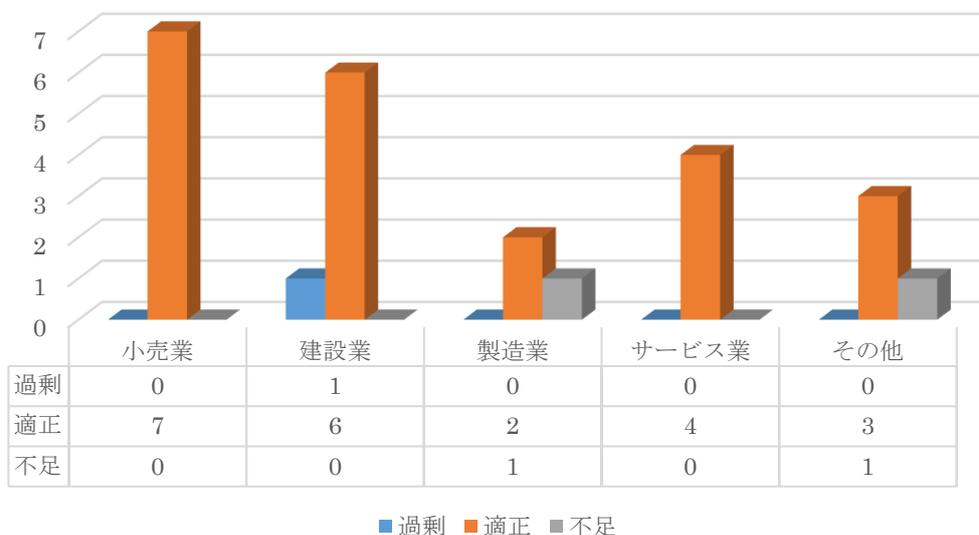
○回答数は、「増員する」3件（前期比-2）、「不変」22件（前期比+2）、「減員する」0件（前期比+0）となった。

○前期に続き、多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

○「増員する」（前期比-2）の事業所からは人材の確保難などが挙げられた。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

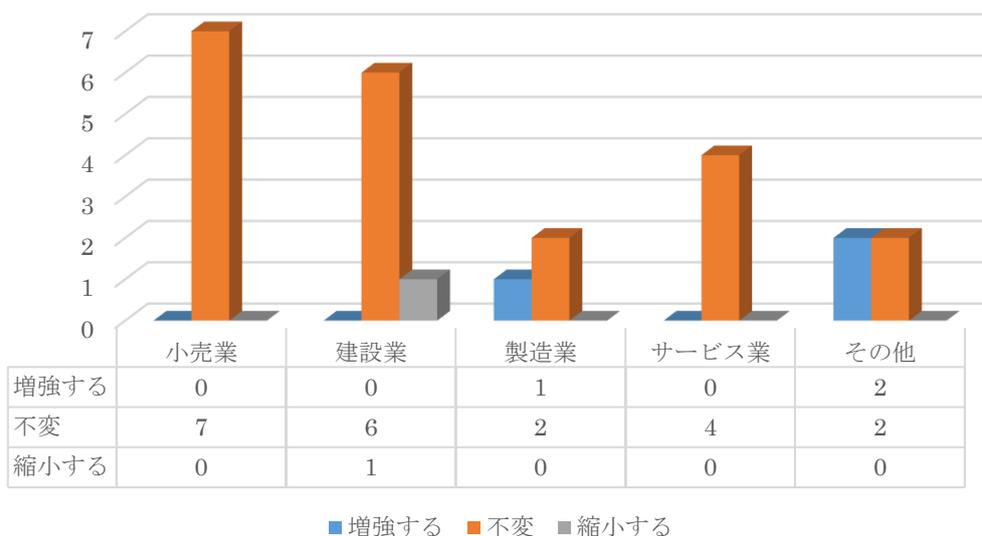


○回答数は、「過剰」1件（前期比+0）、「適正」22件（前期比+2）、「不足」2件（前期比-2）となった。

○「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）

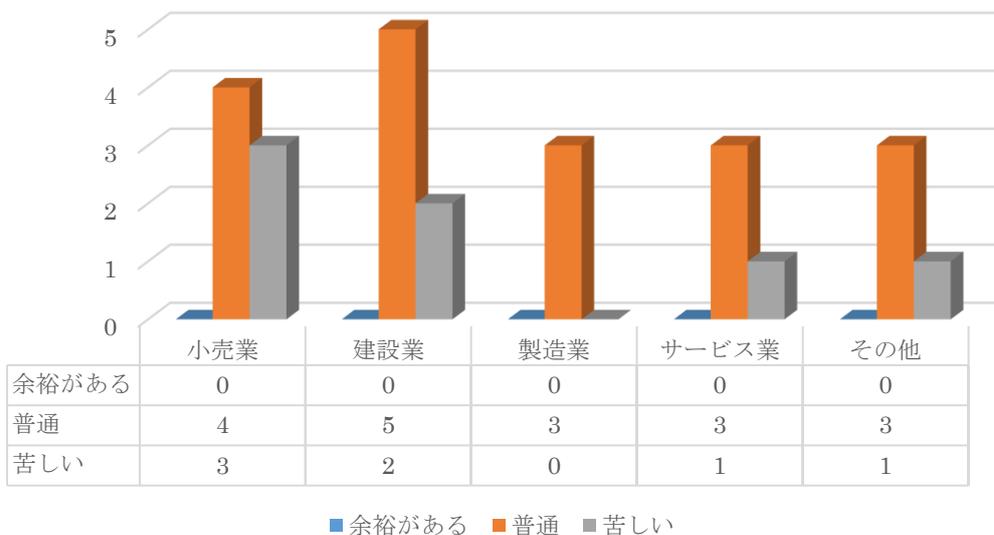


○回答数は、「増強する」3件（前期比+1）、「不変」21件（前期比-1）、「縮小する」1件（前期比+0）となった。

○多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

⑨資金繰り

資金繰り

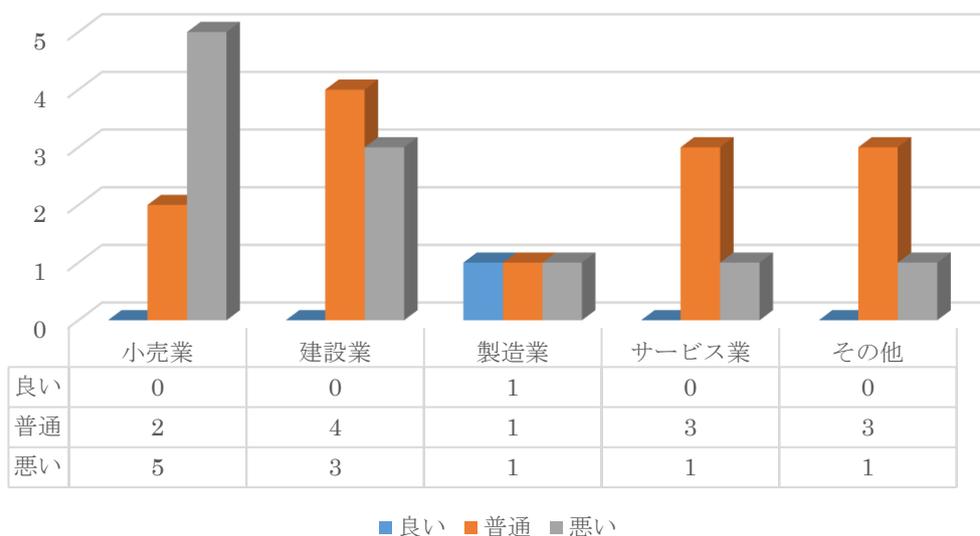


○回答数は、「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」18件（前期比-2）、「苦しい」7件（前期比+2）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、売上の減少や、取引先からの入金遅れによる影響などが挙げられた。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



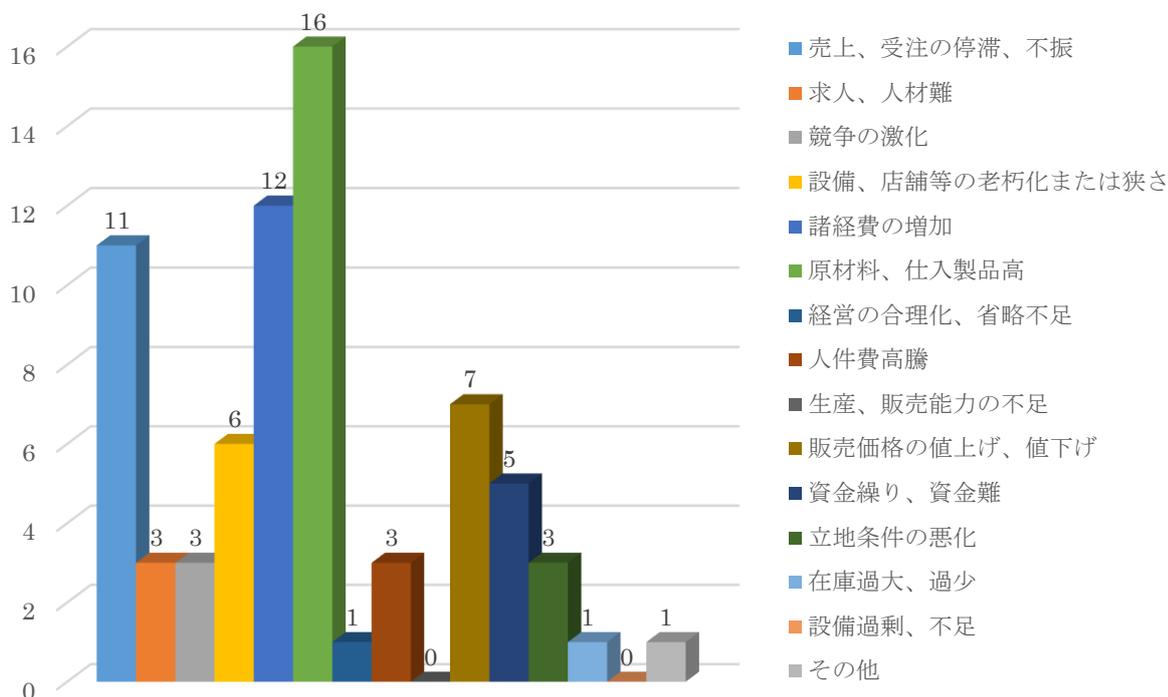
○回答数は、「良い」1件（前期比+0）、「普通」13件（前期比-2）、「悪い」11件（前期比+2）となった。

○「良い」と回答した事業者からは、観光需要の見込みなどが挙げられている。

○「悪い」と回答した事業者からは、長期的な原材料・燃料・仕入価格の高騰による影響に加え、受注の停滞や、客数の減少などが挙げられた。

⑪経営上の課題

経営上の課題



- 「原材料、仕入製品高」16件（前期比+5）、の割合が最も多い結果となった。
- 「諸経費の増加」12件（前期比+2）、「売上、受注の停滞、不振」11件（前期比-4）が続いている。
- 長期に亘る原材料・燃料・仕入価格の上昇に加え、賃金引上げ等に伴う人件費の高騰や、物価高騰による消費活動の低迷による影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫期待する公的支援策など

- ・中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・訪問指導、電話相談窓口。
- ・インボイス制度、電子帳簿保存法への対応支援。
- ・公的支援施策の継続。

宮城県では、全国旅行支援の効果もあり徐々に人流がコロナ禍前の水準に迫り、景気は改善の兆しが見えつつあるものの、円安や水道・電気・資材等高騰による消費不振、人手不足や新型コロナウイルス第8波など懸念材料は依然として多く、景気は足踏み状態が続いており、中小・小規模事業者にとって厳しい経済状況下にある中、調査を実施した。

栗原市では、地域住民の高齢化や人口減少による影響に加え、物価高騰による消費活動の低迷に加え、地域外への資金流出、原材料・燃料・仕入価格の高騰など、地域の中小・小規模事業者にとって依然厳しい調査結果となっている。

このような状況下において、今後も個店ごとのニーズに対応したきめ細かい支援に加え、令和5年10月から開始されるインボイス制度や、各種制度改正などへの対応支援が求められている。